

| | | | | | | | |
|-------------|-------------|---------------------|------------------|------------------|--------------------|----------|------|
| Top Message | 環境本部長インタビュー | 特集 The Power of ICT | 第7期富士通グループ環境行動計画 | Chapter I 社会への貢献 | Chapter II 自らの事業活動 | 環境マネジメント | データ編 |
|-------------|-------------|---------------------|------------------|------------------|--------------------|----------|------|

ICTの提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減 **持続可能性に貢献する(サステナビリティ)ソリューションの提供** エネルギー効率に優れたトップレベル製品の開発 製品の資源効率向上 先端グリーンICTの研究開発 社会との協働/良き企業市民としての活動

持続可能性に貢献する(サステナビリティ)ソリューションの提供

富士通グループのアプローチ

持続可能な社会の実現には、GHG排出量の削減による地球温暖化対策のみならず、省資源化や生物多様性の保全、食糧供給の安定化や都市化対策、防災など、様々な環境・社会課題に対処していく必要があります。

そこで、富士通グループではICTソリューションの提供を通じてグローバルに環境・社会課題の解決に貢献することを目指し、サステナビリティソリューションの提供拡大を推進しています。グローバルなメンバーで構成された環境ソリューション委員会と、配下に設置したワーキンググループ(WG)で検討・推進を行っています。

2013年度の実績サマリー

| | |
|-----------------------------|--|
| 第7期環境行動計画の目標 (2015年度末まで) | 社会の持続可能性に貢献するソリューションの提供を拡大する。 |
| 2013年度目標 | 解決すべき課題の整理とソリューション抽出体系化に向けた仕組みづくり |
| 2013年度実績 | 1. 「サステナビリティソリューションの提供拡大」に向けた推進体制の整備 2. サステナビリティソリューションの定義・基準と候補となるソリューションの抽出 |

2013年度の実績・成果

推進体制を構築し、定義・基準を整理

第7期環境行動計画の目標を達成するために、環境ソリューション委員会の配下にグローバルなメンバーで構成されたワーキンググループ(WG)を設置しました。

富士通グループにおける「サステナビリティソリューション」の基準と定義(「世界の環境・社会課題の解決に貢献するICTソリューション」)を定めました。さらに、富士通グループの強みや競合他社に関する分析を踏まえてサステナビリティに関する課題を「食糧・エネルギー」「都市化」「資源利用」「生物多様性」の4分野に整理し、候補ソリューションの抽出、お客様事例の収集を行いました。



TOPICS エネルギー管理システムで福島県伊達市様の公共施設を一元管理

富士通のクラウド型エネルギー管理システム「FUJITSU Intelligent Society Solution Enetune-BEMS (Enetune-BEMS)」は、従来のBEMS(注)のような建物ごとのエネルギー使用状況ではなく、複数拠点をクラウド基盤上で一元管理し、統合的、横断的な見える化を実現します。さらに、デマンド管理やエネルギー消費機器の遠隔/自動制御など、お客様の節電・省エネ施策、拠点のエネルギー管理を支援します。

福島県の伊達市様では、Enetune-BEMSを導入し、2014年4月よりシステムの運用を開始しています。市内の公共施設や小中学校の合計32拠点の電力使用状況を庁内のパソコンで一元管理、優先的に対処すべき拠点を選定することにより、効率的かつ効果的に電力需要ピーク時の使用電力の抑制を図ることができるようになりました。さらに情報共有基盤システムも構築したことで、電力使用に関する情報や省エネ実施状況などを職員間で共有し、市民への迅速かつ効率的な情報発信を行えるようになります。

(注)BEMS(Building Energy Management System):ビルやオフィス内のエネルギー使用状況や設備機器の運転状況を一元的に把握、見える化し、運用の最適化や改善施策立案を行うことで、エネルギー利用の効率化を図るためのシステム。



2014年度の目標・計画

サステナビリティソリューションをお客様へ発信

お客様への提供拡大を目指し、2014年度中にサステナビリティソリューションをウェブサイトなどで広く情報発信していきます。

また、事例の提供や、ソリューションのラインナップ拡充を図っていきます。